



# 教職員公募

ホーム > 教職員公募

## 東京大学大学院理学系研究科物理学専攻 教授 募集要項

### 1.職名及び人数：

教授・1名

### 2.採用予定日：

決定後できるだけ早い時期

### 3.契約期間：

期間の定めなし

### 4.試用期間：

採用された日から6月間

### 5.就業場所：

東京大学大学院理学系研究科（東京都文京区本郷7-3-1）

（変更の範囲） 本学の指定する場所（配置換又は出向を意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。）

### 6.所属：

東京大学大学院理学系研究科物理学専攻

### 7.業務内容：

素粒子理論（現象論分野）の研究、学部・大学院の教育

（変更の範囲） 配置換、兼務及び出向を命じることがある（意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。）

### 8.就業時間：

専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分勤務したものとみなされる。

### 9.休日・休暇：

土・日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）

年次有給休暇、特別休暇等

### 10.賃金等・諸手当：

賃金等：学歴・職務経験等を考慮して決定。昇給制度あり。

諸手当：期末・勤勉手当（年2回）、通勤手当（支給要件を満たした場合、月額55,000円まで）の他、本学の定めるところによる

### 11.加入保険：

**12.応募資格：**

博士の学位を有する者

**13.提出書類：**

- (1) 略歴書（学歴および職歴）
- (2) 研究業績リスト（原著論文、総説、著書、国際会議招待講演、受賞、外部資金獲得実績等に適宜分類）
- (3) 主要な原著論文5編
- (4) これまでの研究教育実績の概要（2000字程度）
- (5) 着任した場合の研究計画および教育への抱負（2000字程度）
- (6) 応募者に関する所見を伺える2名の氏名および連絡先（うち最低1名は海外研究機関の研究者）
- (7) 学生に対するセクハラ・性暴力等を原因とする過去の刑事罰、行政処分及び懲戒処分にかかる申告書（下記より様式をダウンロードすること。）

[https://univtokyo-my.sharepoint.com/:f/g/personal/4539433654\\_utac\\_u-](https://univtokyo-my.sharepoint.com/:f/g/personal/4539433654_utac_u-)

[https://univtokyo-my.sharepoint.com/:f/g/personal/4539433654\\_utac\\_u-tokyo\\_ac\\_jp/EjSEgx1\\_9m5lor9rbgskMTsBXtiy2oe7RKSxJCwkpJCFSg?e=V3LS69](https://univtokyo-my.sharepoint.com/:f/g/personal/4539433654_utac_u-tokyo_ac_jp/EjSEgx1_9m5lor9rbgskMTsBXtiy2oe7RKSxJCwkpJCFSg?e=V3LS69) □

**14.提出方法：**

応募される場合は、まずその旨を [senkoch@phys.s.u-tokyo.ac.jp](mailto:senkoch@phys.s.u-tokyo.ac.jp) までご連絡ください。件名は「素粒子物理学理論教授応募」としてください。折り返し、提出書類アップロード用の受け取りフォルダのURL情報を送ります。13. の提出書類をまとめて一つpdfファイルとし、そのURLにアップロードしてください。こちらで受け取った後に確認の返信を差し上げますので、3日以内に確認のメールが届かない場合は、必ずお問い合わせ下さい。

**15.応募締切：**

2025年5月30日(金)必着

**16.問合せ先：**

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学 大学院理学系研究科 物理学専攻

専攻長 松尾泰

Email: [senkoch@phys.s.u-tokyo.ac.jp](mailto:senkoch@phys.s.u-tokyo.ac.jp)

Tel: +81-(0)3-5841-4184

**17.募集者名称：**

国立大学法人東京大学

**18.受動喫煙防止措置の状況：**

敷地内禁煙（屋外に喫煙場所あり）

**19.その他：**

取得した個人情報は、本人事選考以外の目的には利用いたしません。

東京大学では、男女共同参画を積極的に推進しています。

詳しくは <https://www.s.u-tokyo.ac.jp/ja/overview/gender/promotion.html> をご覧ください。

外為法等の定めにより、採用時点で、海外との兼業や、外国政府等からの多額の収入がある場合、研究上の技術の共有が制限され、本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性があります。従って、兼業等については、本学における研究上の技術の共有に支障のない範囲に留める必要がありますので、予めご承知おき願います。

## その他

公募

>

アクセス

>

お問い合わせ

>

撮影・取材について

>

ポリシー

>

サイトマップ

>

News +

理学系について +

研究 +

入学案内 +

教育 +

国際 +

支援 +

卒業生・修了生 +

寄付のご案内 +

社会貢献

公募 | アクセス | お問い合わせ

撮影・取材について | ポリシー | サイトマップ



© 2024 東京大学 大学院理学系研究科 広報委員会